

第87期決算公告

2022年6月23日

貸借対照表

株式会社商船三井内航

2022年3月31日 現在

単位 千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,483,379	流動負債	1,763,944
現金及び預金	8,684	海運業未払金	1,021,455
海運業未収金	1,358,284	未払法人税等	35,626
短期貸付金	2,501,594	未払消費税等	32,055
立替金	41,043	短期借入金	423,308
貯蔵品	217,042	預り金	2,914
繰延及び前払費用	75,799	賞与引当金	11,086
リース投資資産	277,037	未払費用	9,202
その他流動資産	3,893	未払金	133,259
		契約負債	48,986
		その他流動負債	46,049
固定資産	6,954,292	固定負債	4,855,551
有形固定資産	282,817	長期借入金	4,554,907
船舶	279,271	特別修繕引当金	8,981
建物	2,291	役員退職慰労引当金	31,200
車両	60	退職給付引当金	40,721
器具備品	1,194	繰延税金負債	219,741
		負債合計	6,619,495
無形固定資産	1,481	(純資産の部)	
電話加入権	217	株主資本	4,242,400
ソフトウェア	1,264	資本金	650,000
		資本剰余金	7,748
		資本準備金	7,748
		利益剰余金	3,584,652
		その他利益剰余金	3,584,652
		繰越利益剰余金	3,584,652
投資その他の資産	6,669,993	評価・換算差額等	575,776
投資有価証券	1,174,614	その他有価証券評価差額金	575,776
関係会社株式	12,321		
リース投資資産	3,692,661		
長期貸付金	1,746,550		
その他	43,845		
		純資産合計	4,818,177
資産合計	11,437,672	負債・純資産合計	11,437,672

損 益 計 算 書

株式会社商船三井内航

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

単位 千円

科 目	金 額	
海運業収益		
運賃	6,493,816	
貸船料	1,046,298	
その他海運業収益	1,948,106	9,488,221
海運業費用		
運航費	1,685,811	
船費	187,526	
借船料	4,576,902	
その他海運業費用	2,113,617	8,563,856
海運業利益		924,365
一般管理費	378,598	378,598
営業利益		545,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,262	
その他	4,154	43,417
営業外費用		
支払利息	36,362	
その他	9	36,372
経常利益		552,812
特別利益		
国庫補助金受贈益	75,000	75,000
特別損失		
固定資産圧縮損	73,961	73,961
税引前当期純利益		553,850
法人税、住民税及び事業税		170,836
法人税等調整額		7,524
当期純利益		375,490

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項に関する注記》

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

子会社株式… 移動平均法による原価法

② 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

船 舶… 定額法

その他の有形固定資産… 定率法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア… 利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 特 別 修 繕 引 当 金

船舶の定期検査工事費用の支出に備えるため、修理見込額に基づき計上しています。

④ 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 当社は、主に船舶による海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供しております。

海上貨物輸送においては、顧客の貨物を輸送する行為である各航海を契約及び履行義務としております。航海期間にわたり航海日数の経過に伴い当該履行義務が充足されるものでありますが、当社の行う海上貨物輸送は航海期間が短期間であることから、各航海が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価の金額には、燃料費調整係数、滞船料及び早出料等の変動対価が含まれておりますが、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高いため、当該変動対価を取引価格に含めております。

貸船においては、船長や船員の配乗等を通じて輸送能力を備えさせた船舶による輸送サービスの提供を履行義務としており、契約期間にわたり輸送サービスの提供に伴い充足することから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項に基づき提供したサービスに対して顧客に請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

海上貨物輸送及び貸船に関する取引の対価は、履行義務の充足後に速やかに受領するものもありますが、主として契約に基づいた金額を前受けしております。なお、取引の対価に重要な金融要素は含まれておりません。

- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 支払利息の計上基準

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

《会計方針の変更に関する注記》

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」として表示しております。当該基準の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

《貸借対照表に関する注記》

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

海運業未収金（担保予約）	1,358,284千円
リース投資資産（抵当権設定予約）	1,366,668千円

担保に供した海運業未収金1,358,284千円については、当社の商船三井グループキャッシュマネジメントシステム契約に基づく担保であり、リース投資資産1,366,668千円については、金銭消費貸借契約に基づく担保で期末現在対応債務は長期借入金（1年以内返済額を含む）の額1,162,315千円です。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,196,318千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,503,220千円
長期金銭債権	1,746,550千円
短期金銭債務	152,216千円
長期金銭債務	144,360千円
(4) 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳累計額	
船舶	156,522千円
(5) 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳累計額	
リース投資資産	149,579千円

《損益計算書に関する注記》

(1) 海運業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の額	9,054,433千円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引	
営業収益	130,815千円
営業費用	493,007千円
営業取引以外の取引	
営業外収益	18,449千円
営業外費用	2,044千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

(1) 当事業年度末における発行済株式総数	普通株式	518株
-----------------------	------	------

《税効果会計に関する注記》

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。

また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 2018年2月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2018年2月16日)に従っています。

当社は、グループ通算制度において通算税効果額の授受を行わないことを予定しております。そのため、個別財務諸表における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の判断については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(回収可能性適用指針 2016年3月28日)第6項から第34項の定めに従っています。また、回収可能性適用指針第11項(5)及び(6)を適用する際には、通算税効果額の影響は考慮せずに取り扱っています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,394千円
未払一般管理費	543千円
未払事業所税	244千円
未払事業税	7,477千円
関係会社株式評価損	3,123千円
投資有価証券評価損	3,178千円
入会金評価損	2,862千円
退職給付引当金	12,468千円
役員退職慰労引当金	9,553千円
特別修繕引当金	687千円
繰延税金資産 小計	43,534千円
評価性引当額	△ 9,164千円
繰延税金資産 合計	34,369千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	254,111千円
繰延税金負債 合計	254,111千円
繰延税金負債の純額	219,741千円

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

海運業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、長期借入金の利率は固定利率です。

リース投資資産は、自己所有船舶及び他社との共有船舶であり裸貸船として運用しております。

短期貸付金は商船三井グループキャッシュマネジメントシステムを利用した、親会社である㈱商船三井への貸付です。

長期貸付金は子会社、OCEAN POWER SHIPPING S.A. への貸付です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価 (*1)	差額
(1) リース投資資産 (*2)	3,969,699	4,061,747	92,048
(2) 投資有価証券	1,172,284	1,172,284	—
(3) 長期貸付金(*3)	1,905,350	1,946,838	41,488
(4) 長期借入金(*4)	(4,978,215)	(5,030,046)	(51,831)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース投資資産は見積残存価額を含んで計上しております。

(*3)長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*4)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利は固定利率です。

(注2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,330千円）は「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 現金は注記を省略しております。また、預金、海運業未収金、短期貸付金、海運業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

《関連当事者との取引に関する注記》

(1) 関連当事者との取引

親会社・子会社及び兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	㈱商船三井	被所有 直接100%	資金の貸付 資金の借入 借入金利息 支払 輸送の請負	資金の貸付 (注2) 資金の借入 利息支払 運賃収入	2,171,222 2,044 130,815	短期貸付金 短期借入金 長期借入金	2,342,794 16,040 144,360
子会社	OCEAN POWER SHIPPING S. A.	所有 直接 100%	船舶の用船 資金の貸付 貸付金利息 受取 役員の兼任	船舶の用船 資金の貸付 利息受取	357,376 16,539	繰延及び 前払費用 短期貸付金 長期貸付金	26,089 158,800 1,746,550
親会社 の子会 社	商船三井 テクノレイト ㈱	—	船舶燃料、 船用品の 購入	船舶燃料、 船用品の 購入	157,764	海運業未払金	93,758

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 資金の貸付のうち親会社に対するものについては、商船三井グループキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期における平均貸付残高を記載しています。
3. 価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しています。

(2) 親会社に関する情報

株式会社商船三井（東京証券取引所に上場）

《収益認識に関する注記》

収益を理解するための基礎となる情報

「《重要な会計方針に係る事項に関する注記》」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載しております。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	9,301,500円25銭
1株当たり当期純利益	724,885円11銭